

輸送向け圧縮天然ガス用A契約 (選択約款)

— 東京地区等 —

令和4年9月1日実施

東京瓦斯株式会社

ガス小売事業者登録番号：A0020

目 次

1. 対象となるお客さま	1
2. 選択約款の変更	1
3. 用語の定義	2
4. 適用条件	4
5. 契約の締結および契約期間	5
6. 使用量の算定	6
7. 料金	6
8. 料金の支払方法	7
9. 延滞利息	8
10. 単位料金の調整	8
11. 契約の精算額	10
12. 名義の変更	11
13. 債権譲渡の禁止	11
14. 契約の変更または解約	11
15. 緊急調整時の措置	12
16. その他	13
付則	14
別表	15

1. 対象となるお客さま

この選択約款は、一般ガス導管事業者が定める託送供給約款の供給区域で「東京地区等」に位置付けられ、かつ、4の適用条件を満たすお客さまに適用いたします。なお、この選択約款は、当社のガス基本約款とあわせて適用いたします。

2. 選択約款の変更

(1) 当社は、当社が定めるガス基本約款または一般ガス供給約款を変更した場合、一般ガス導管事業者が定める託送供給約款が変更された場合、法令の改正によりこの選択約款の変更の必要が生じた場合、その他当社が必要と判断した場合には、変更後の規定の内容および変更の効力発生日(原則として料金にかかわる条件は変更の直後の検針日の翌日、その他の供給条件は変更を行った日)を(2)および(3)に従ってあらかじめお客さまに周知のうえ、この選択約款を変更することがあります。変更の効力発生日以降の供給条件は、変更後の選択約款によるものとします。

(2) 選択約款の変更にともない、(3)に定める場合を除き、供給条件の説明および契約締結前の書面交付および契約締結後の書面交付を、以下のとおり行うことについてあらかじめ承諾していただきます。

① 供給条件の説明および契約締結前の書面交付を行う場合は、書面の交付、インターネット上での開示その他当社が適当と判断した方法(以下「当社が適当と判断した方法」といいます。)により行い、説明および記載を要する事項のうち当該変更をしようとする事項および変更の効力発生日のみを説明し、記載します。

② 契約締結後の書面交付を行う場合には、当社が適当と判断した方

法により行い、当社の名称および住所、契約年月日、当該変更をした事項、変更の効力発生日ならびに供給地点特定番号を記載します。

- (3) 選択約款の変更が、法令の制定または改廃にともない当然必要とされる形式的な変更や、選択約款の実質的な変更をとまわらない内容である場合には、供給条件の説明および契約締結前の書面交付については、説明を要する事項のうち当該変更をしようとする事項の概要および変更の効力発生日のみを書面を交付することなくインターネット上での開示その他の適切な方法により説明することおよび契約締結後の書面交付をしないことについてあらかじめ承諾していただきます。

3. 用語の定義

この選択約款およびガス基本約款にもとづくガス需給契約(以下「ガス需給契約」といいます。)において使用する用語の定義は、次のとおりといたします。

- (1) 「輸送用機器向け昇圧供給装置」とは、天然ガス自動車等の輸送用機器の使用者が、燃料として当該輸送用機器に天然ガスを充填するための昇圧装置をいいます。
- (2) 「急速充填装置」とは、天然ガス自動車等の輸送用機器の使用者あるいは天然ガス自動車等の輸送用機器への燃料供給を業とする者が、圧縮天然ガススタンドにおいて、燃料として圧縮天然ガスを天然ガス自動車等の輸送用機器に充填するための設備をいいます。

なお、「圧縮天然ガススタンド」とは、高圧ガス保安法一般高圧ガス保安規則第2条第1項第23号に規定されている圧縮天然ガススタンドを指し、「圧縮天然ガスを燃料として使用する車両に固定した容器に当該圧縮天然ガスを充てんするための処理設備を有する定置式製造設

備」をいいます。

- (3) 「契約月別使用量」とは、契約期間における各料金算定期間の使用予定量をいいます。なお、各料金算定期間は、その各料金算定期間の末日が属する月をもって表示いたします。
- (4) 「契約年間使用量」とは、契約月別使用量の合計量をいいます。
- (5) 「最大需要期」とは、1月の定例検針日が料金算定期間の末日となる料金算定期間から4月の定例検針日が料金算定期間の末日となる料金算定期間をいいます。
- (6) 「契約最大需要期使用量」とは、契約期間における最大需要期の契約月別使用量の合計量をいいます。
- (7) 「契約年間負荷率」とは、次の算式により算定した割合をいい、パーセントで表示いたします。この場合、その計算の結果、小数点以下の端数が生じた場合にはその端数を切り捨てます。

$$\text{契約年間負荷率} = \frac{\text{年間1か月あたり平均契約使用量}}{\text{最大需要期の1か月あたり平均契約使用量}} \times 100$$

- (8) 「消費税等相当額」とは、消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。この場合、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。
- (9) 「消費税率」とは、消費税法の規定にもとづく税率に地方税法の規定にもとづく税率を加えた値をいいます。なお、この選択約款に記載する料金は、消費税率を10パーセントとして算定した消費税等相当額を含んでおり、消費税率が改定された場合、改定後の税率にもとづき算定します。

- (10)「単位料金」とは、10に規定する基準単位料金または調整単位料金をいいます。
- (11)「ガス小売事業者」とは、ガス事業法第2条第3項に規定される事業者をいいます。
- (12)「一般ガス導管事業者」とは、ガス事業法第2条第5項に規定される事業を営む一般ガス導管事業者としての東京ガス株式会社をいいます。なお、令和4年4月以降は、東京ガスネットワーク株式会社をいいます。
- (13)「託送供給約款」とは、ガス事業法第2条第6項に規定される一般ガス導管事業者がガス事業法第48条に従い定める託送供給約款をいい(変更があった場合には、変更後のものをいいます。)、本約款においては一般ガス導管事業者の小売託送供給約款(需要場所で払い出す託送供給)をいいます。
- (14)「スイッチング」とは、同一の需要場所かつ同一のお客さまについて、検針日とその検針日の翌日を境にガス小売事業者が変更されることをいいます。

4. 適用条件

この選択約款は、次のすべての条件を満たし、当社との協議が整ったお客さまに適用いたします。

- (1) 輸送用機器向け昇圧供給装置または急速充填装置を使用すること。
- (2) 輸送用機器向け昇圧供給装置または急速充填装置におけるガスの使用量を算定する専用のガスメーター（以下「専用ガスメーター」といいます。）を設置すること。
- (3) 契約年間使用量が50立方メートル未満であること。

- (4) 契約年間負荷率が75パーセント以上であること。
- (5) 当社または一般ガス導管事業者が不測の需給逼迫等の緊急時において必要と認めた場合には、緊急調整(供給の制限または中止)に応じられること。

5. 契約の締結および契約期間

- (1) この選択約款にもとづく契約の締結を希望されるお客さまは、当社と協議のうえ、適用する料金その他の供給条件を定めた契約を契約開始の前日までに当社と締結していただきます。ただし、契約開始日の前日から起算して15日空けた日までに、お客さまと当社にて契約締結の意思確認をするものとします。
- (2) お客さまが、新たにこの選択約款にもとづく契約の締結を申し込む場合、またはその後の契約更新に際し契約内容を変更しようとする場合には、当社に対し年間のガスの使用計画を提示するものとし、当社はその使用計画にもとづき、機器の規模、同一業種の負荷実態、およびお客さまの過去の実績等を参考にして、お客さまとの協議により次の契約使用量を定めるものといたします。
 - ① 契約年間使用量
 - ② 契約最大需要期使用量
 - ③ 契約月別使用量
- (3) 契約期間は原則として1年間とし、契約に定めます。ただし、契約期間満了に先立ってお客さまと当社の双方が契約内容について異議のない場合には、契約は1年間延長するものとし、以後これにならうものものといたします。
- (4) 当社は、この選択約款または他の選択約款にもとづく契約をその契

約期間満了前に解約されたお客さまから、同一需要場所においてこの選択約款にもとづく契約の申し込みがなされた場合であって、その契約の開始日が当該解約の日から1年に満たない日となる場合には、その申し込みを承諾できないことがあります。ただし、設備の変更または建物の改築等のための一時不使用による解約の場合はこの限りではありません。

- (5) 当社は、お客さまが当社とその他の契約(すでに終了しているものを含みます。)の料金または延滞利息を、それぞれの契約に定める支払期限日を経過しても支払われていない場合は、この選択約款にもとづく契約の申し込みを承諾できないことがあります。

6. 使用量の算定

一般ガス導管事業者はあらかじめ定めた日に、毎月一度検針を行い、前回の検針日および今回の検針日における専用ガスメーターの読みによりガス量を算定し、当社に通知します。当社は、原則として一般ガス導管事業者が当社に通知したガス量を、お客さまの使用量とし、お客さまにインターネット上での開示その他当社が適当と認める方法で通知するものとします。

7. 料金

- (1) 当社は、別表の料金表を適用して、6の規定により算定した使用量にもとづき、その料金算定期間の料金を算定いたします。
- (2) 当社は、料金について、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数の金額を切り捨てます。
- (3) 料金は、ガス基本約款に規定する支払義務発生日の翌日から起算し

て30日以内にお支払いいただきます。ただし、支払義務発生日の翌日から起算して30日目(以下「支払期限日」といいます。)がガス基本約款に規定する休日の場合には、その直後の休日でない日を支払期限日といたします。

- (4) お客さまと当社との協議により当社が継続して当社との他の契約の料金と一括して請求することとした場合の支払期限日は、(3)の規定にかかわらず、ガス基本約款の規定によるものといたします。
- (5) お客さまが新たにガスのご使用を開始した日と契約開始日が同日の場合は、ガス基本約款18の規定にもとづき日割計算を行います。ただし、当社の都合で料金算定期間の日数が36日以上になった場合を除きます。
- (6) お客さまの都合や契約違反によりこの選択約款にもとづく契約を契約期間中に解約した場合、またはガスの使用を一時停止した場合、その月の基本料金は(1)の規定にもとづき算定した1か月あたりの基本料金全額といたします。

8. 料金の支払方法

- (1) ガスをご使用になるお客さまは、料金(9の規定による延滞利息を含みます。)を毎月お支払いいただきます。
- (2) 料金(9の規定による延滞利息および11の規定による精算額を含みます。)は、(3)の場合を除き、口座振替または払込みいずれかの方法によりお支払いいただきます。
- (3) ガス基本約款32(1)①および②に規定する料金または延滞利息は、原則として払込みの方法によりお支払いいただきます。

9. 延滞利息

(1) お客さまが、支払期限日を経過してもなお料金を支払われない場合は、当社は、ガス基本約款26(1)②に関わらず、支払期限日の翌日から支払いの日までの期間に応じて延滞利息を申し受けます。ただし、料金を口座振替により支払われる場合で、当社の都合により料金を支払期限日の翌日以降にお客さまの口座から引き落とした場合には延滞利息は申し受けません。

(2) 延滞利息は、次の算式により算定して得た金額といたします。なお、本体料金は、料金からその料金に含まれる消費税等相当額を除いたものといたします。

算定の対象となる本体料金×支払期限日の翌日から支払いの日までの日数×0.0274パーセント(1円未満の端数切り捨て)

(備考)

消費税等相当額の算定方法は、別表第1(3)のとおりといたします。

(3) 延滞利息は、原則として、お客さまが延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後の支払義務が発生する料金とあわせてお支払いいただきます。

(4) 延滞利息の支払期限日は、(3)の規定にもとづきあわせてお支払いいただく料金の支払期限日と同じといたします。

10. 単位料金の調整

(1) 当社は、毎月、(2)②により算定した平均原料価格が(2)①に定める基準平均原料価格を上回りまたは下回る場合は、次の算式により別表の料金表の基準単位料金に対応する調整単位料金を算定いたします。

この場合、基準単位料金に替えてその調整単位料金を適用して料金を算定いたします。なお、調整単位料金の適用基準は、別表第1(4)のとおりといたします。

- ① 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

調整単位料金(1立方メートルあたり)

$$= \text{基準単位料金} + 0.081 \text{円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{円} \times (1 + \text{消費税税率})$$

- ② 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

調整単位料金(1立方メートルあたり)

$$= \text{基準単位料金} - 0.081 \text{円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{円} \times (1 + \text{消費税税率})$$

(備考)

上記の算式によって求められた計算結果の小数点第3位以下の端数は切り捨て。

- (2) (1)の基準平均原料価格、平均原料価格および原料価格変動額は、以下のとおりといたします。

- ① 基準平均原料価格(トンあたり)

57,250円

- ② 平均原料価格(トンあたり)

別表第1(4)に定められた各3か月間における貿易統計の数量および価額から算定したトンあたりLNG平均価格(算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。)およびトンあたりLPG平均価格(算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。)をもとに次の算式で算定し、算定結果の10円未満の端数を四捨五入した金額といたします。ただし、その金額が

156,200円以上となった場合は、156,200円といたします。

平均原料価格

= トンあたり LNG 平均価格 × 0.9479

+ トンあたり LPG 平均価格 × 0.0546

③ 原料価格変動額

次の算式で算定し、算定結果の100円未満の端数を切り捨てた100円単位の金額といたします。

a. 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき
原料価格変動額

= 平均原料価格 - 基準平均原料価格

b. 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき
原料価格変動額

= 基準平均原料価格 - 平均原料価格

11. 契約の精算額

この選択約款にもとづく契約に関する精算額は、年間負荷率未達精算額とし、当社は当該精算額を、原則として当該未達が発生した翌月に申し受けるものといたします。なお、精算額計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。

(1) 年間負荷率未達精算額

お客様の実績年間負荷率〔(契約期間における1か月あたり平均実績使用量/契約期間における最大需要期の1か月あたり平均実績使用量) × 100をいいます。〕が75パーセント未満の場合には、当社がやむをえないと判断した場合を除き、次の算式によって算定する金額を限度とし、年間負荷率未達精算額といたします。

年間負荷率
未達精算額 =

当該契約期間における
実績年間使用量および
各月の単位料金にもと
づいて算定した一般ガ
ス供給約款に規定する
料金相当額の合計額

当該契約期間における実
績月間使用量および各
月の単位料金にもとづ
いて算定した輸送向け
圧縮天然ガス用A契約
の料金の合計額

12. 名義の変更

お客さままたは当社が契約期間中に第三者と合併し、またはその事業の全部もしくはこの選択約款にもとづく契約に関係ある部分を第三者に譲渡する場合には、お客さままたは当社は当該契約をその後継者に承継させ、かつ後継者の義務履行を相手方に保証するものいたします。

13. 債権譲渡の禁止

お客さままたは当社は、相手方の書面による承諾を得ることなく、この選択約款および需給契約により発生する権利および義務を第三者に譲渡、移転または担保の用に供してはならないものとします。

14. 契約の変更または解約

- (1) お客さまのガス使用計画に変更がある場合は、双方協議してこの選択約款にもとづく契約を変更または解約することができるものいたします。
- (2) 当社に契約違反があった場合は、お客さまのお申し出にもとづき、この選択約款にもとづく契約を解約することができるものいたします。
- (3) お客さまに契約違反があった場合(4の適用条件を満たさなくなった場合および11の精算額の対象に繰り返し該当している場合を含みます。)には、当社はこの選択約款にもとづく契約を解約することができ

るものといたします。なお、4の適用条件を満たさなくなった場合、お客さまは、当社にただちにその旨を連絡していただきます。

- (4) この選択約款にもとづく契約が解約された場合、当社はその解約の日の翌日にお客さまから一般ガス供給約款にもとづく契約の申し込みがあったものとして取り扱うことがあります。
- (5) お客さまがスイッチングによりこの選択約款にもとづく契約を解約する場合(契約満了月をもって解約する場合を含みます。)には、あらかじめ解約希望日(定例検針日といたします。)を定めて、その45日前までに当社に通知していただくことで、解約希望日に解約できるものとします。ただし、当社が必要と判断した場合は、当社の定める書式を用いて通知していただくものとします。なお、変更後のガス小売事業者が一般ガス導管事業者を介して当社にお客さまの解約を通知できる場合には、お客さまから当社への通知は必要ありません。

15. 緊急調整時の措置

当社は、お客さまに緊急調整に応じていただいた場合には、次の算式によって日割計算後基本料金を算出し、その基本料金を適用する場合があります。また、11の契約の精算額については、双方協議して算定するものといたします。

日割計算後基本料金

$$= \text{基本料金} \times (30 - \text{供給中止期間の日数}) / 30$$

(備考)

- ・ 基本料金は別表の料金表における料金といたします。
- ・ 供給中止期間の日数は、供給中止の日の翌日から供給再開の日までの日数。ただし、31日以上の場合は30日といたします。

- ・ 計算結果の小数点第3位以下の端数は切り捨ていたします。

16. その他

その他の事項については、ガス基本約款を適用いたします。

付則

1. 実施の期日

この選択約款は令和4年9月1日から実施いたします。ただし、令和4年10月から令和5年2月分の料金の算定にあたっては、下記2のとおりといたします。

2. 「10. 単位料金の調整」(2)②156,200円(以下「調整上限」という)について

(1) この選択約款の実施に伴う移行措置として、調整上限を以下のとおり読み替えます。

令和4年10月適用	102,360円
令和4年11月適用	113,120円
令和4年12月適用	123,880円
令和5年1月適用	134,640円
令和5年2月適用	145,400円

(2) 調整上限は、令和4年3月から5月までの平均原料価格の1.6倍としております。また、各月の平均原料価格が継続して調整上限以上となることを見込まれる場合等には、「2. 選択約款の変更」の規定により、見直すことがあります。

(別表第1)

料金および消費税等相当額の算定方法

- (1) 料金は、基本料金と従量料金の合計といたします。
- (2) 従量料金は、基準単位料金または10の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。

(備考)

上記の料金の算定式は次のとおりとなります。

$$\text{料金} = \text{基本料金} + \text{単位料金} \times \text{使用量}$$

- (3) 料金に含まれる消費税等相当額は次の算式により算定いたします。

料金に含まれる消費税等相当額

$$= \text{料金} \times \text{消費税率} \div (1 + \text{消費税率}) \text{ (1円未満の端数切り捨て)}$$

- (4) 調整単位料金の適用基準は次のとおりといたします。

- ① 料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ② 料金算定期間の末日が2月1日から2月末日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ③ 料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ④ 料金算定期間の末日が4月1日から4月30日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年11月から当年1月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。

- ⑤ 料金算定期間の末日が5月1日から5月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年12月から当年2月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑥ 料金算定期間の末日が6月1日から6月30日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年1月から3月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑦ 料金算定期間の末日が7月1日から7月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年2月から4月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑧ 料金算定期間の末日が8月1日から8月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年3月から5月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑨ 料金算定期間の末日が9月1日から9月30日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年4月から6月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑩ 料金算定期間の末日が10月1日から10月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年5月から7月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑪ 料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年6月から8月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑫ 料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。

(別表第2)

料金表

(1) 基本料金

1 か月につき	1,650.00円 (消費税等相当額を含みます。)
---------	------------------------------

(2) 基準単位料金

1 立方メートルにつき	82.78円 (消費税等相当額を含みます。)
-------------	---------------------------

(3) 調整単位料金

(2)の基準単位料金をもとに、10の規定により算定した1立方メートルあたりの単位料金といたします。

MEMO